

地域イノベーション協創プログラムの概要について

平成26年7月7日

地域経済産業グループ 地域新産業戦略室

産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 大学連携推進室

目次

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要
2. プログラムの成果と目標の達成状況、その活用状況
3. 科学技術的・社会経済的・国際的な効果又は今後の波及効果の見込み
4. マネジメントの妥当性
5. 今後の課題

(参考1) 中間フォローアップへの対応状況

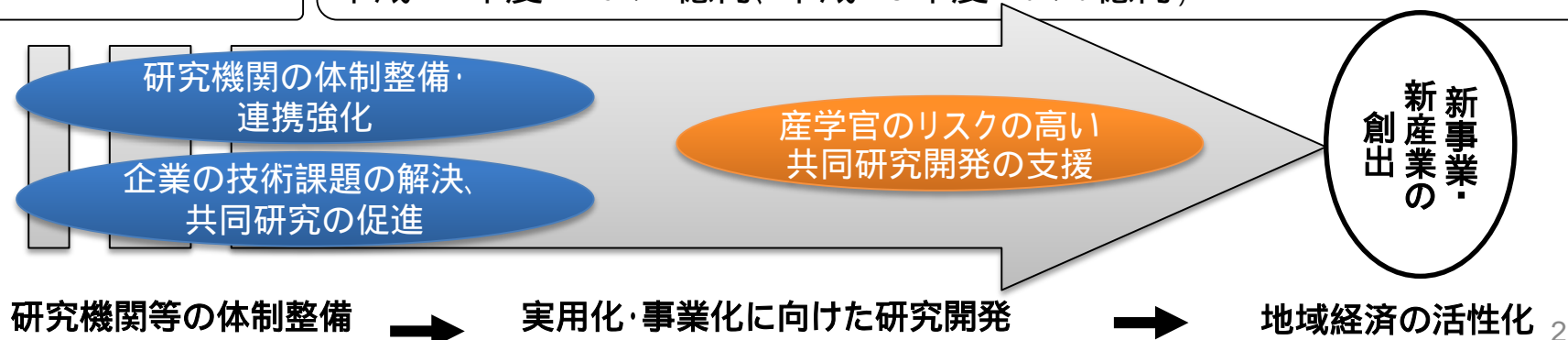
(参考2) 個別事業の概要と成果

- A. 地域イノベーション創出共同体形成事業
- B. 創造的産学連携体制整備事業
- C. 地域イノベーション創出研究開発事業
- D. 大学発事業創出実用化研究開発事業

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1.1. 全体概要

概 要	<p>地域の研究機関等が、各機関の資源(設備、専門人材等)の相互利用を図るとともに、企業等に対して技術指導等を実施することで、地域のイノベーションが次々と創出される環境整備を図る。この際、大学やTLO等においても、産学連携人材の配置等の体制整備を行う。</p> <p>また、地域の研究機関及び企業等からなる強固な産学官の協働体制の下、実用化研究開発に支援を行い、地域の新産業の創出に貢献する製品・サービス等を開発する。</p>
実施期間	平成20年度～平成24年度 (5年間)
予算総額	280.1億円 (補助:平成20年度 35.3億円、平成21年度 34.1億円、平成22年度 15.1億円、平成23年度 6.6億円、平成24年度 1.3億円 委託:平成20年度 63.2億円、平成21年度 65.1億円、平成22年度 49.4億円、平成23年度 10.0億円)



1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1.2. 構造

研究機関等の体制整備

研究開発

A. 地域イノベーション創出共同体形成事業

研究機関の相互連携、企業への技術支援、
評価手法の充実等

B. 創造的産学連携体制整備事業

TLO等への専門人材の配置等
による産学連携体制の強化



C. 地域イノベーション創出研究開発事業

地域のリソースを最適に組み合わせた研究体による
実用化技術の研究開発を実施する。

D. 大学発事業創出実用化研究開発事業

実用化を目的とし、大学における最先端の技術シーズと民間企業の研究開発資源とを
組み合わせて実施する研究開発の支援。

地域の研究機関等の連携体制の強化
地域イノベーションの創出

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1.3. 目的

目的

地域における裾野の広い持続的な経済成長を可能とするため、企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図る。

ポイント

各研究機関が有する設備機器や人材等の相互活用や企業等への利用開放の促進、
企業が抱える技術課題の相談や適切な研究機関への紹介等のワンストップサービスの提供、
大学の潜在力を最大限に引き出すための、大学やTLOにおける産学連携体制の強化、
産学官の共同研究の支援による新産業・新事業の創出
等による地域科学技術拠点群及びグローバル科学技術拠点群の形成等

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1.4. 政策的位置付け

17年度 18年度

19年度

20年度 21年度

22年度

23年度

戦略
(成長
戦略)

経済成長戦略大綱
(平成20年6月)
公的機関による新技術
の実証・調達の促進

新成長戦略
(平成22年6月)
ライフ・イノベーションによる健康大国戦略
科学・技術・情報通信立国戦略

基本
計画

「第3期科学技術基本計画」
(平成18年3月閣議決定)
公的調達を通じた新技術の活用促進による公的研究部門の活動の機能の充実や
効率性向上、研究成果の社会還元促進

第4期科学技術基本計画
(平成23年8月閣議決定)
科学技術イノベーション政策の一体的展開
新しい産業の創成と雇用の創出
我が国の産業競争力の強化

「長期戦略指針「イノベーション25」」(平成19年6月閣議決定)
イノベーションを誘発する新たな制度の構築の一つとして、公的部門における新技術の活用促進を位置づけている。具体的には、初期需要を生み出し、また技術革新を加速させるため、公的部門における新技術活用に向けて公的部門が我が国発の新技術・製品・サービスを率先して調達、活用、評価する取組を進めるとしている。

その他
指針等

「イノベーション創出総合戦略」
(総合科学技術会議、平成18年6月)
・地域イノベーションの自立化を強力に推進。これまでの地域クラスター事業等の成果を検証しつつ、人、制度、業種間のネットワークを強化し、地域において研究開発の種を
実へ育て上げる仕組みを強化。
・地域の知の拠点としての大学と地方公共団体や地方企業との連携を一層緊密化し、地域資源を最大限活用したイノベーションを促進。

科学技術による地域経済活性化戦略(総合科学技術会議、平成20年5月)
・科学技術による地域活性化の源泉は、地域の大学等の研究機関における多様な研究活動である。
・国は、さまざまな競争的研究資金を提供しているが、国全体としての多様性を確保するためには、特徴ある地方大学の研究活動や、産学官連携の取組みを、一層強化する必要がある。
・科学技術による地域活性化を目指すためには、地域が取り組むさまざまな施策を一体的に捉えた上で、研究開発から市場化までを見据えた一元的なマネジメントを行うことが必要である。

本制度

- イノベーション創出基盤形成事業
A. 地域イノベーション創出共同体形成事業
B. 創造的産学連携体制整備事業
イノベーション創出研究開発事業
C. 地域イノベーション創出研究開発事業
D. 大学発事業創出実用化研究開発事業

1. 地域イノベーション協創プログラムの概要

1.5. 予算額・採択件数

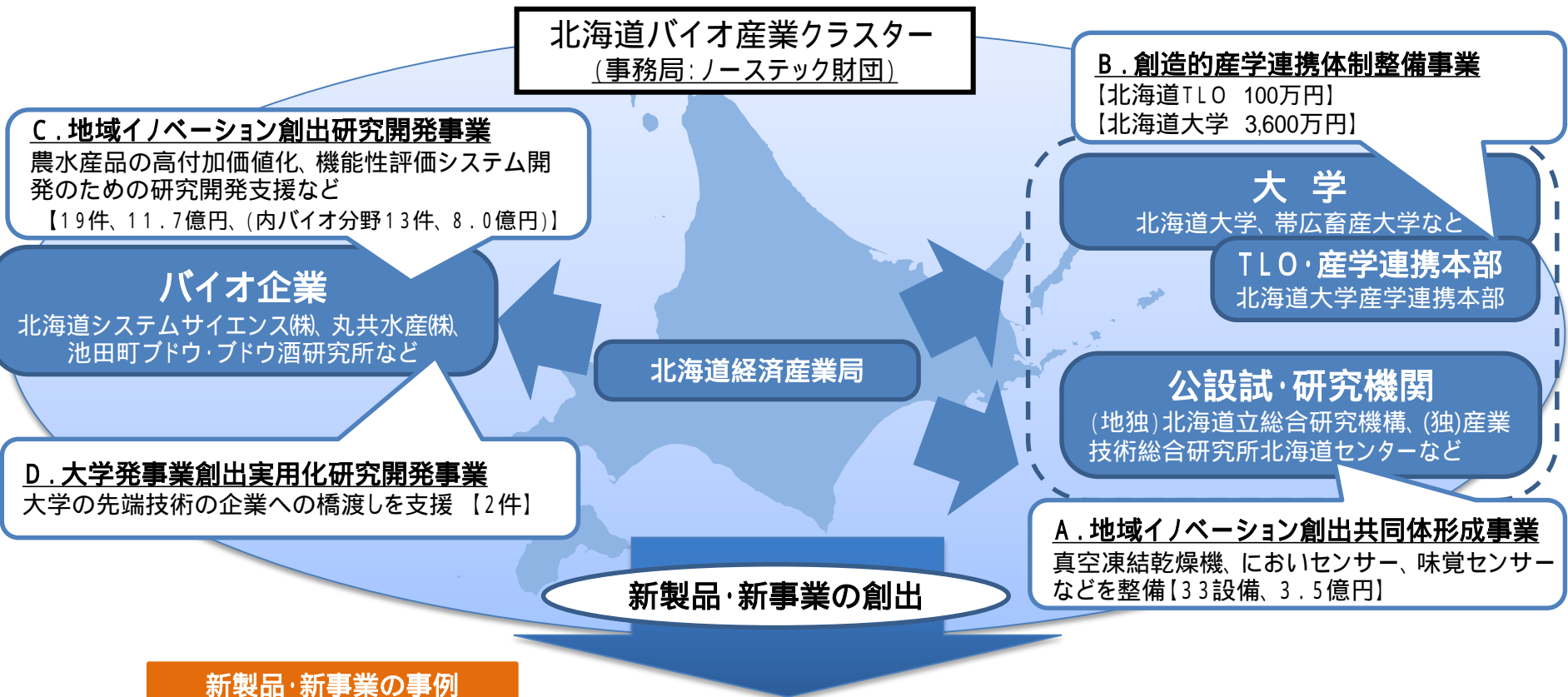
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
イノベーション創出基盤形成事業(平成20～24年度:34.3億円)						
A. 地域イノベーション創出共同体形成事業	予算額	11.2億円	8.8億円	-	-	-
	採択件数	9件	9件	-	-	-
B. 創造的産学連携体制整備事業	予算額	4.6億円	4.3億円	2.7億円	1.4億円	1.3億円
	採択機関数	40機関	38機関	27機関	14機関	10機関
イノベーション創出研究開発事業(平成20～23年度:245.8億円)						
C. 地域イノベーション創出研究開発事業 1	予算額	63.2億円	65.1億円	49.4億円	10.0億円	-
	採択件数	118件	66件	78件	-	-
D. 大学発事業創出実用化研究開発事業 2	予算額	19.5億円	21.0億円	12.4億円	5.2億円	-
	採択件数	25件	27件	-	-	-
予算額合計		98.5億円	99.2億円	64.5億円	16.6億円	1.3億円

- 1 地域イノベーション創出研究開発事業は平成22年度補正で新規採択を終了し、平成23年度は継続分のみ実施。
- 2 大学発事業創出実用化研究開発事業は平成21年度で新規採択を終了し、平成22年度以降は継続分のみ実施。

プログラム総額 280.1億円

参考. 地域イノベーション協創プログラムの成果 ~ 北海道バイオ産業の事例 ~

北海道では、北海道大学や産総研北海道センター等の健康科学・植物バイオ研究シーズや、北海道の機能性に富んだ農水産素材の活用を図る広域的ネットワーク「北海道バイオ産業クラスター」を推進。産業支援機関が中心となって地域イノベーション協創プログラムを活用して、研究機関間の連携強化やバイオ企業と研究機関との共同研究支援を行い、継続的な北海道バイオ産業の成長を実現している。



新製品・新事業の事例

丸共水産(株)
× 北海道立総合研究機構 × 北海道大学
「機能性素材コンドロイチン硫酸オリゴ糖」



池田町ブドウ・ブドウ酒研究所
× 帯広畜産大学 × 日本甜菜製糖(株)
「ビート糖蜜を利用した十勝産リキュール」



北海道システムサイエンス(株)
× (株)プライマリーセル × 北海道大学
「腸内細菌メタゲノム解析受託サービス」



2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(1)

地域イノベーション協創プログラム全体の目的は、地域における景気回復のばらつきを解消し、裾野の広い持続的な経済成長を可能とするため、企業と大学等との産学官の共同研究開発を促進することによって地域発のイノベーションを次々と創出し、地域経済の活性化を図ることである。

上記の目的達成のため、施策構成事業においても事業ごとの目的・目標を設定しており、その結果概要は以下のとおり。

イノベーション創出基盤形成事業

	A. 地域イノベーション創出共同体形成事業	B. 創造的産学連携体制整備事業
目標・目的	<ul style="list-style-type: none"> 多くの研究機関等が参加する共同体の形成 研究会や研修会を通じた機器の利用促進 研究成果や機器のデータベースを作成し研究資源の有効活用促進 コーディネータによる技術支援 	<ul style="list-style-type: none"> より多くの大学等がより深く産学連携に関与ようになること。 産学の共同・委託研究、学から産への技術移転がより活性化すること。 産学連携の「拠点」の中核を担う人材が育成されること。 創設されたTLO等の初期の活動が円滑に立ち上がることにより、産学の共同・委託研究、学から産への技術移転がより活性化すること。 大学等における研究成果に基づく外国特許権の取得が進むこと。
結果	概ね達成	概ね達成

イノベーション創出研究開発事業

	C. 地域イノベーション創出研究開発事業	D. 大学発事業創出実用化研究開発事業
目標・指標	研究開発終了3年後時点での事業化率 30% (平成20年度) 又は40% (平成21～22年度)	補助事業終了後3年以上経過した時点での事業化率 25%
結果(事業化率)	27.8% 未達 1	11.5% 未達 2
(参考)	応募課題	264件
	採択課題	52件

- 1 研究開発終了後3年を経過していないテーマもある。
- 2 補助事業終了後3年を経過していないテーマが多い。
- 3 契約課題数は採択後辞退があったため261件。

2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(2)

[A. 地域イノベーション創出共同体形成事業]

各ブロックにおいて、大学・高専、公設試、産業支援機関等による共同体(協議会)を構成。協議会には多数の研究機関が参加し、有効な組織であったと判断できる。

事業終了した平成22年度以降も、設置機器の利用が一定程度あり、波及効果をもたらしている。

研修会・研究会について、共同体構成員の約6割が「有効」と評価した一方、利用企業からは、「どちらでもない」が6割弱を占めており、その一要は、研修会・研究会の周知が十分でなく、利用頻度が少なかったと考えられる。

研究機関が所有する研究開発資源のデータベースの有効性については、約半数の企業等が「どちらでもない」との回答があり、周知広報が十分でなく、認知度も低く、利用頻度も低かったと考えられる。

コーディネーター、専門家の有用性については、おおかた評価する意見が多かった。

4つの指標を勘案すると、本事業により共同体形成によるイノベーション創出基盤整備は一定程度進み、目標は概ね達成している。

【研究機関の協議会への参加数】

第2回検討会にて一部修正

ブロック	年度	独立行政法人	大学・高専等	公設試	産業支援機関	その他	合計
北海道	20	6	22	10	12	2	52
	21	5	18	12	13	5	53
東北	20	3	7	6	6	0	22
	21	4	8	6	6	0	24
関東	20	1	7	12	2	0	22
	21	1	7	13	7	0	28
中部	20	3	6	8	8	0	25
	21	3	12	10	8	0	33
近畿	20	1	7	11	1	0	20
	21	1	7	11	1	0	20
中国	20	5	13	6	8	7	39
	21	5	16	6	8	7	42
四国	20	4	7	5	6	2	24
	21	5	13	5	6	2	31
九州	20	4	21	10	15	7	57
	21	7	25	10	14	7	63
沖縄	20	3	2	2	2	5	14
	21	3	2	2	2	4	13

【設置機器利用件数】 地域別延利用件数

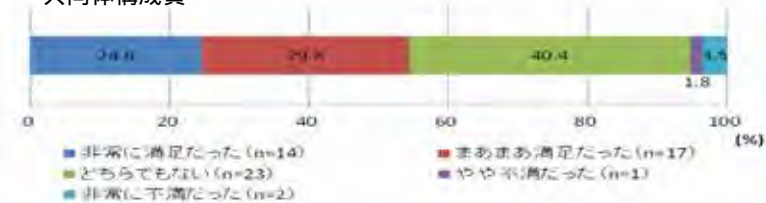
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
H22年度	1,258	346	1,553	1,182	301	426	710	508	31	6,315
H23年度	1,488	289	1,888	1,014	519	649	822	504	97	7,270
H24年度	1,178	338	1,862	1,126	520	372	594	417	79	6,486

(補助事業者コメント)

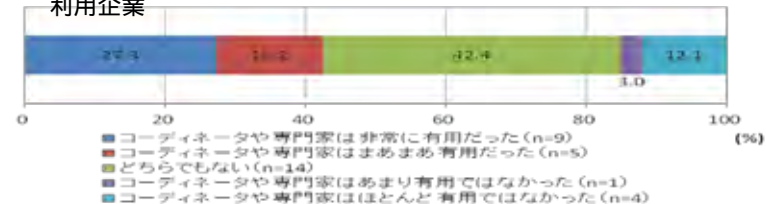
運営機関の参加機関のうち、地域の大学が中心となって大学の意見を取りまとめたことは、当該地域の国公立大学間の連携強化に有効であった。また、産総研が中心となって公設試の意見を取りまとめたことは、ブロック内の公設試の連携強化に極めて有効であった。

【コーディネーター・専門家の有用性】

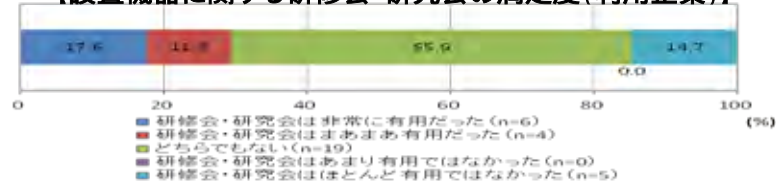
共同体構成員



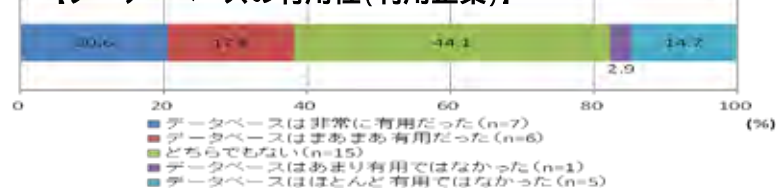
利用企業



【設置機器に関する研修会・研究会の満足度(利用企業)】



【データベースの有用性(利用企業)】



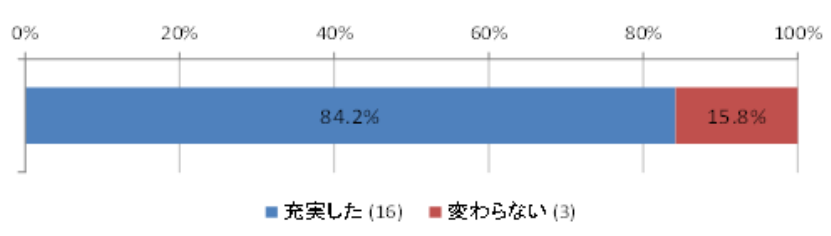
2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(2)

【B. 創造的産学連携体制整備事業】

補助事業者(TLO)の8割以上が「大学や企業との連携体制が充実した」と回答。
 「特許実施許諾等件数」及び「外国特許出願件数」は増加傾向。
 「産学連携プロデューサー、産学連携スペシャリストの定着状況」については、育成した人材のうち約7割が現在でも産学連携活動に携わっているとの回答が得られた。

本事業により大学における研究成果の産業界への技術移転は一定程度進み、目標は概ね達成している。

【補助事業者(TLO)】地域の大学や企業等との連携体制が充実したか。



【創造的産学連携事業に採択された事業者の関与した特許権実施許諾等件数】

【大学技術移転事業の補助事業者が関与した特許権実施許諾等件数】

年度	20(6)	21(6)	22(10)	23(9)	24(8)
国内特許権実施許諾等件数	106	97	223	273	319
(1事業者あたりの件数)	18	16	22	30	40
国外特許権実施許諾等件数	39	32	137	128	117
(1事業あたりの件数)	7	5	14	14	15

年度	20(12)	21(8)	22(6)	23(6)	24(2)
国内特許権実施許諾等件数	183	150	92	88	60
(1事業者あたりの件数)	15	19	15	15	30
国外特許権実施許諾等件数	19	16	16	1	5
(1事業者あたりの件数)	2	2	3	1	3

年度の()内は、採択事業者数
 特許権実施許諾等とは、実施許諾件数、不実施補償締結件数、特許権等譲渡件数の合算値

【海外出願強化事業の補助事業者による外国特許出願件数】

年度	20(31)	21(32)	22(16)
外国特許出願件数	663	1,070	1,022

【産学連携プロデューサー、産学連携スペシャリストの定着状況】

	現在も在籍している人数	現在は在籍していない人数	うち産学連携に携わっている人数
産学連携プロデューサー	12	5	0
産学連携スペシャリスト	45	31	12

2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(3)

「イノベーション創出研究開発事業」は、いずれも事業化率が目標に満たず「未達」となっているものの、事業終了後3年が経過していない事業が多い。

「今後も研究開発を積極的に推進していく」又は「研究開発実施中」としている事業者が5～7割以上あることから、今後の事業化率の向上が見込まれる。

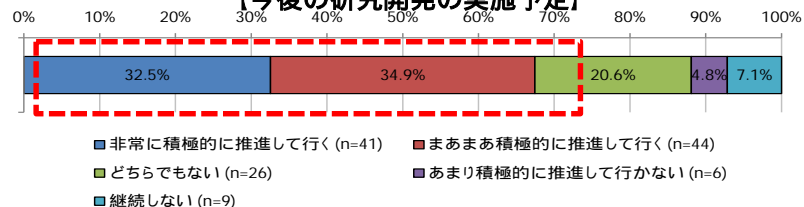
【C. 地域イノベーション創出研究開発事業】

年度	事業化率(3年以内に達成)	事業化率(現時点までに達成)	備考
H20	24.5% (12/49)	28.6% (14/49)	-
H21	24.3% (9/37)	29.7% (11/37)	事業終了後3年に満たない事業が複数ある。
H22	35.0% (14/40)	35.0% (14/40)	事業終了後3年に満たない事業が多数ある。

【実用化/事業化計画の策定率】

年度(平成)	20	21	22	平均
実用化計画の策定率	54.5%	58.8%	61.9%	58.3%
事業化計画の策定率	54.3%	57.7%	65.3%	58.6%

【今後の研究開発の実施予定】

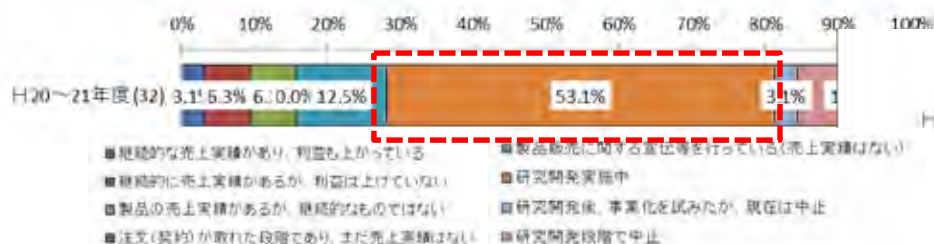


【D. 大学発事業創出実用化研究開発事業】

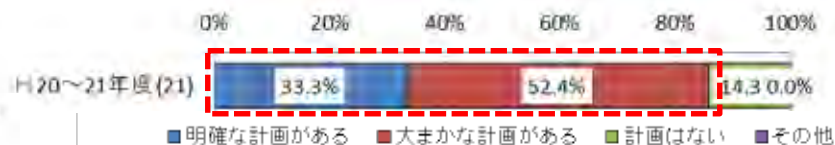
採択年度	平成20年度	平成21年度	合計
採択件数	25	27	52
事業化件数	3	3	6
事業化率	12%	11%	11.5%

事業終了後3年に満たない事業が多数ある。

【現時点での事業化状況】



【「売上実績はない」「研究開発実施中」と回答した方の今後の事業化に向けた計画の有無】



新規化学法による希少糖含有異性化糖の生産技術の開発

(公益財団法人かがわ産業支援財団(管理法人)、松谷化学工業株式会社、合同会社希少糖生産技術研究所(PM) 他、平成21~22年度、執行額4.4千万円)

(1) 事業概要

自然界に希少な希少糖は、香川地域で酵素法によって生産され、食品・医薬品・農業分野等への利用性が示された。早期の実用化の為に、安全で安価な大量生産法の確立が不可欠になっている。本研究は、新規化学法(イオン交換樹脂法)を用いた連続生産法による大量生産技術の開発を目指すものである。

その結果、最適な条件を選び、希少糖D-プシコース5%以上含有の異性化糖を安定的に生産できるようになり、平成23年度より一斗缶での販売、平成24年12月からは家庭用として500gボトルの販売を開始している。

(2) 本事業により事業化した製品

商品名: レアシュガースウィート など



参考1. 「レアシュガースウィート」
業務用一斗缶



参考2. 「レアシュガースウィート」
500gボトル

(3) 本事業の波及効果

- ・約400品目を製品化
- ・事業をきっかけに、雑誌などのメディアに取り上げられることが多くなった。
- ・新たな業界とのつながりができ、流通の幅が広がった。

(4) 管理法人の役割

本事業において、事業管理法人は円滑に研究を推進するため、運営管理、財産管理、研究体構成員相互の調整を行った。また、生産技術開発の調整、各機関の生産性向上のための技術改良の研究及び機能性についての追試験の取組について、プロジェクトマネージャーとともに管理を行った。

(5) 事業化に向けたPMの役割

研究推進委員会を通じて、状況を把握すると同時に、課題の解決のために適宜、関係の研究者を集めて意思確認し、目標達成に最適な体制づくりに務めた。

(6) その他の取組

製品の使用食品企業、消費者に対する周知普及の戦略をたて、県とも連携を行った。

魚(ティラピア)のうろこ由来の、優れた生物機能をもつ
化粧品、医療用途コラーゲン
(平成21~23年度)

助成事業者: 東京工業大学

研究実施大学等: 東京工業大学 / 産業技術総合
研究所 / 物質・材料研究機構

実用化事業者: 多木化学株式会社(兵庫県)

(1) 製品名

セルキャンパス

(2) 製品概要

ティラピア(食用熱帯魚)を原料とした、培養温度でも使用できる熱安定性に優れたコラーゲン。魚には人・魚共通ウイルスが無いいため、原料でのウイルスバリデーションを必要とせず、安全安心な材料として使用可能。細胞培養研究等に活用。

(3) 共同研究概要

魚の鱗由来の3重らせんコラーゲンをを用いた膜材料、多孔質材料等を開発し、薬物スクリーニングや再生医療等に貢献。

セルキャンパス®

細胞培養用
コラーゲン溶液



- 優れた線維化能を有する「うろこ由来コラーゲン」
- 人・魚共通ウイルスのない「安全安心な魚類由来」
- 培養温度に使用できる「高い変性温度」(35~37℃)
- 独自の精製技術による「高純度」コラーゲン

セルキャンパス AQ-03A 規格

試験項目	規格値
外 観	無色透明溶液
コラーゲン濃度(%)	0.30~0.36
比旋光度(°)	-350~-450
pH	3.0~5.0
生菌数	検出されない
重金属(ppm)	20以下
ヒ素(ppm)	2以下

セルキャンパス AQ-03LE 規格

AQ-03Aに追加される試験項目	規格値
エンドトキシン(EU/ml)	10以下
マイコプラズマ検出試験	陰性

* 保存方法: 4~8℃保存



黒糖焼酎もろみエキスをを用いた機能性食品の開発

(財団法人奄美市農業研究センター(管理法人)、株式会社アマミファッション研究所(PM)、株式会社奄美大島開運酒造、鹿児島大学、九州女子大学、鹿児島純心女子大学
平成20~21年度、執行額5.0千万円)

(1) 事業概要

・研究概要

黒糖焼酎は奄美地域でのみ製造が許可されている。その副産物である黒糖焼酎蒸留残液に含まれる有効な生理活性物質に着目し、黒糖焼酎残液を安定的に粉末化する画期的技術を用いて、ダイエット訴求食品や血糖値抑制効果も視野に入れ、美白効果等の機能性を複合的に併せ持った食品由来の安心で安全なサプリメントの開発を目指す。

製造技術については、事業年度内で開発が完了し、量産化は可能となった。

商品機能に関しては、細胞実験、動物実験においては、高血圧抑制、脂肪の吸収抑制、血糖値抑制、美肌について効果が認められてたが、人による実験では際だった効果は認められなかった。

(2) 事業化の見通し

多数の類似商品がある中で、際だった効果効能がないと単独での事業化は困難と考えられるが、同じ黒糖焼酎残液を原料とし、奄美大島開運酒造では、もろみ酢(ドリンク)、及びドレッシングを、アマミファッション研究所では化粧品をそれぞれ事業化しており、それぞれ販路拡大によるブランド力が向上すれば、シリーズ商品として本事業の成果品も事業化できるものと考えられる。

また現在、機能性食品は薬事法により効果効能を記載することができないが、消費者庁「食品の新たな機能性表示制度に関する検討会」において、新しい表記ルールを検討しており、機能性の表記が可能となることも期待される。

(3) その他、他施策との連携等

H18-H19地域新生コンソーシアム研究開発事業
黒糖焼酎廃液由来の生理活性物質を用いた基礎化粧品の開発



溶融塩法による排ガス触媒用白金系合金粉末の開発に関する研究

(一般財団法人四国産業・技術振興センター、山本貴金属地金株式会社(PM) 他、
平成20～21年度、執行額11.3千万円)

(1) 事業概要

現状の排気ガス対策用触媒として利用されている白金系合金は「湿式法」により合成されており、経年安定性が不安視されている。

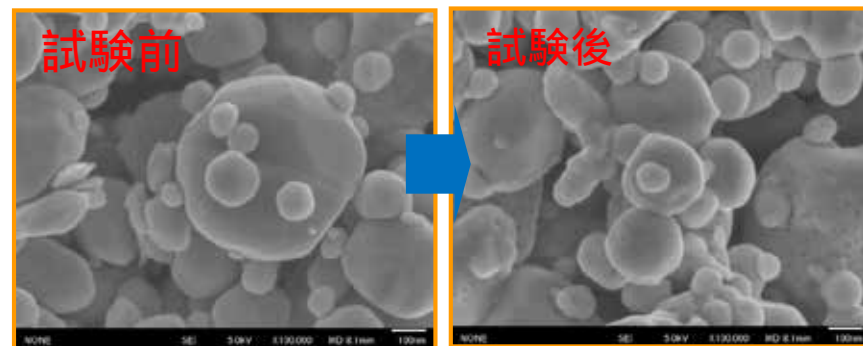
本事業は、「溶融塩法」を用いることにより、これまでの製造方法では困難であった100nm以上の均一粒径を持つ白金族合金粉末を開発し、工業規模の量産が可能な製造装置と製造法の条件最適化を行うことを目標としており、委託事業においては、ラボスケールによる溶融塩法を用いた触媒合成技術確立することができた。

開発された白金族合金粉末は自動車の排ガス処理装置の触媒として使用され、粒子状物質等の排出ガス成分を大幅に低減させることが期待されている。

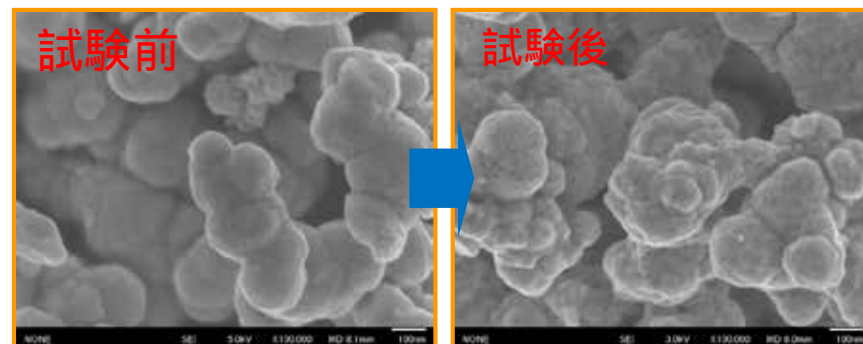
(2) 事業化の見通し

委託事業終了後も共同研究契約を締結し、補完研究を続けてきている。

景気の低迷による需要の低下などにより事業化に時間を要しているが、現在、試作サンプルの製作や川下メカによる評価を進めているところであり、処理条件の最適化により量産試作の検討も進めていく予定である。



耐久性試験前後の合金粉末（溶融塩法）のSEM像



耐久性試験前後の合金粉末（湿式法）のSEM像

糖尿病治療を目的とした膵島移植用の安全で高性能な酵素剤の開発 (平成20～22年度)

助成事業者: 東北大学
実用化事業者: 明治製菓(株)

(1) 背景

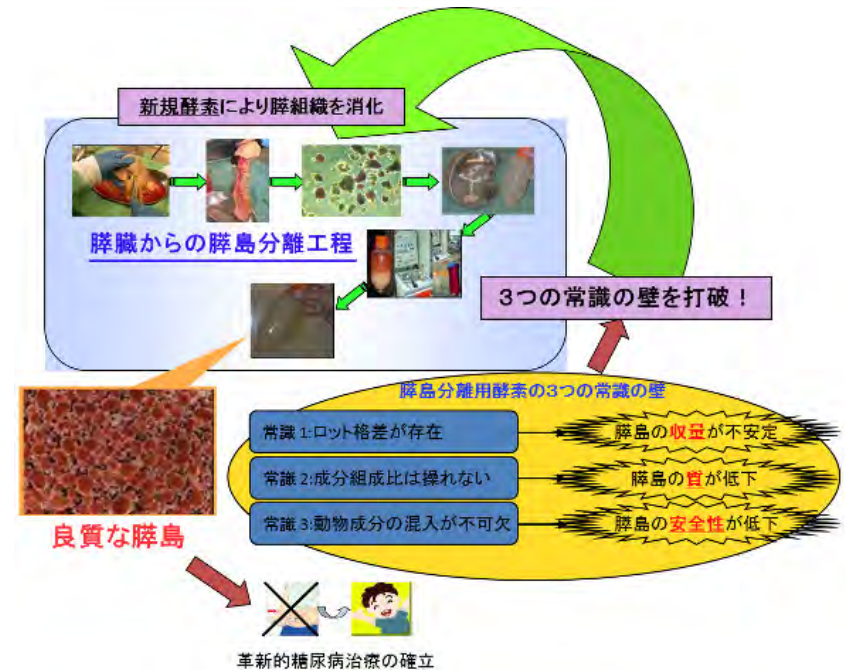
重症糖尿病の治療方法である膵島移植について、膵島の分離に用いる酵素剤に、収量の不安定さ、質・安全性の低下という課題があることから、世界的に治療の中止を余儀なくされている。

(2) 研究概要

本事業では、これらの課題を克服すべく、安全で高性能な国産酵素剤の実用化を目指した研究開発を実施。開発した酵素剤は、コラーゲンの分解を要するさまざまな再生医療へ応用可能である。

(3) 他施策との連携

- 平成24年度～ 文科省 橋渡し研究加速ネットワークプログラム
「安全で高性能な細胞分離用酵素剤の臨床応用」
- 平成24年度～ JST A-STEP(シーズ育成タイプ)
「安全で高性能な医療グレードの国産膵島分離酵素剤の臨床有効性評価」



(4) 事業化の見通し

- 現在、POC (Proof of Concept) 取得に向けた臨床試験を実施中。
- 日本発の世界スタンダード構築を目指し、以下のスケジュールで事業化を推進している。
- 平成27年 世界初となるテーラーメイド型酵素剤として医療保険適用
 - 平成28年 国内及び世界へ向けて販売を開始

2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(4)

事業化を断念した事業について、その主な断念理由としては下記のような傾向が見て取れたが、申請採択段階での市場の見通しや事業化の主体となる企業の経営状況などに対する予見性の難しさが現れているものと考えられる。

事業化を断念した理由の傾向

傾向1

市場において十分な性能や価格競争力を確保できる見通しが立たない。

傾向2

当初の見込みほど市場規模がないことや、市場環境が変化するなどして、採算性が確保できない。

傾向3

事業化の主体となる企業自体の経営・資金繰りの悪化。

考えられる対応策の例

1. 採択審査時のマーケットを視野に入れた目利き力のさらなる向上。
(採択審査委員の構成のさらなる工夫 等)
2. 未利用技術や製品に関する知的財産の第三者許諾や事業承継を促す。
3. 政府系金融機関やファンドに紹介し、事業化の見通しありと判断された場合、出融資を促す。

2. 成果と目標の達成状況、その活用状況(5)

<地域イノベーション創出促進に係る政府の基本方針・計画等概要>

「長期戦略指針『イノベーション25』」(平成19年6月、閣議決定)において、以下のような方向性が示されている。

地域における公的研究機関、自治体、大学、企業等によるクラスター形成の支援、当該地域を超えた広域連携のネットワークの強化。

研究機関や大学における既存の研究設備等を含め、若手育成や民間利用の観点も含め積極的な共用促進等

「科学技術による地域経済活性化戦略」(平成20年5月19日、総合科学技術会議)において、地域イノベーションに係る課題として以下のような点が示されている。

大学を中核としたイノベーション創出拠点形成が不十分

大学の「研究」と企業の「開発」をつなぐ取組が不十分
公設試による産学官連携支援の必要性
組織の枠を超えた連携が不十分

こうした政府の地域イノベーション創出に係る基本方針・計画等に則し、地域イノベーション創出に係る課題克服や促進を図るため、「地域イノベーション協創プログラム」を実施。

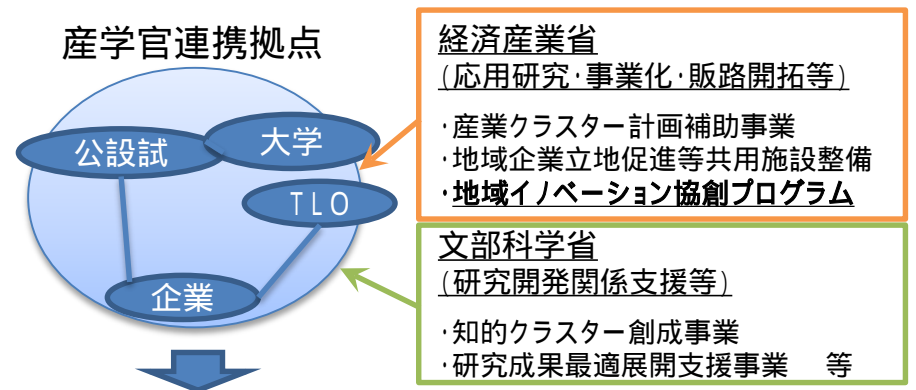
当該プログラムの実行面においても、経済産業省及び関係府省の他事業との目的等重複が生じないように制度設計をするとともに、平成21年度から、経済産業省と文部科学省が連携をして「産学官連携拠点」事業を実施し、選定をした拠点に対して、「地域イノベーション協創プログラム」を含め、両省に係る支援メニューを有機的に組み合わせて地域イノベーション創出促進に取り組んできた。



こうした対応により、当該プログラムは、政府の基本方針・計画等に則し、他府省とも連携・分担をした体制を組み、一定の成果を挙げたものと認識(注)。

(注)

文部科学省の事業は大学が関係することを原則とするが、当該プログラム下の「大学発事業創出実用化研究開発事業」の申請者の8割は他制度の活用を考えなかったとしており、役割分担が出来ていた一つの証左と考えられる。



関連施策との相互連携・協力により、事業化率の向上 18